

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 日本農薬株式会社 上場取引所 東
コード番号 4997 URL <https://www.nichino.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 浩幸
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務・法務部長 (氏名) 吉岡 正樹 (TEL) 0570-09-1177
定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	103,033	0.9	7,438	△14.9	5,932	△23.7	4,777	6.4
2023年3月期	102,090	27.4	8,739	51.6	7,779	37.3	4,488	1.9

(注) 包括利益 2024年3月期 8,607百万円(16.2%) 2023年3月期 7,409百万円(38.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	60.89	—	6.4	4.0	7.2
2023年3月期	57.23	—	6.6	6.1	8.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 404百万円 2023年3月期 558百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	157,983	80,396	49.4	994.96
2023年3月期	136,652	73,125	51.9	904.26

(参考) 自己資本 2024年3月期 78,068百万円 2023年3月期 70,915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△344	△4,808	9,835	19,264
2023年3月期	△1,923	△1,338	6,171	14,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,260	28.0	1.8
2024年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,417	29.6	1.9
2025年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		32.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,700	△4.8	1,200	2.0	1,000	5.1	1,200	72.4	15.30
通 期	104,500	1.4	8,100	8.9	6,700	12.9	4,800	0.5	61.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	81,967,082株	2023年3月期	81,967,082株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,503,567株	2023年3月期	3,543,527株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	78,451,314株	2023年3月期	78,423,788株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	52,811	0.1	3,809	△5.6	5,161	△2.2	4,054	△2.0
2023年3月期	52,755	11.9	4,036	19.5	5,275	18.3	4,137	16.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	51.68		—					
2023年3月期	52.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	104,301		69,414		66.6		884.67	
2023年3月期	94,764		66,343		70.0		845.97	

(参考) 自己資本 2024年3月期 69,414百万円 2023年3月期 66,343百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、欧州では高インフレによる金融引き締めの影響から景気は弱含みの状態にありましたが、米国では良好な雇用情勢により個人消費が堅調に推移し景気の拡大が続きました。一方、わが国では、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられたものの、世界的な金融引き締めや中国経済の持ち直しの動きに足踏みがみられたことなどから、景気は依然として不安定な状況で推移しました。

農業を取り巻く環境は、世界的な人口増加や新興国の経済発展などを背景とした農産物需要の拡大から、農業生産は引き続き伸長しました。世界の農薬市場は、米州などの需要増加からここ数年拡大基調にありましたが、2023年は、多くの地域で天候不順の影響を受けたことや、汎用的に使用される非選択性除草剤など一部品目の流通在庫増加に伴い主要地域で価格が大幅に下落したことなどから、成長が鈍化しました。

当社グループの主な販売地域に目を転じますと、国内では、猛暑など天候不順による病害虫の少発生や過年度の流通在庫の影響などから、農薬需要は弱含みで推移しました。

北米では、カリフォルニア州など一部地域で寒冷な気候が続き、例年よりも害虫の発生が少なかったことに加え、流通在庫の影響などから農薬需要は弱含みで推移しました。中南米では、ブラジルで流通在庫の影響から非選択性除草剤等の販売が減少し、価格も大幅に下落しました。また、アジアでは、インドでの大規模な干ばつをはじめとした天候不順の影響から農薬需要は弱含みで推移しました。一方、欧州では、一昨年の干ばつの影響からの回復もあり農薬需要は堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Ensuring Growing Global 2 (EGG 2)」に取り組み、収益性の向上と技術革新・次世代事業の確立および持続的な企業価値の向上を目指しました。

当連結会計年度における主な取り組みとして、2023年4月には、化学合成農薬以外の事業ポートフォリオ拡充を目的として、連結子会社のNichino Europe Co., Ltd. が、英国のアジュバント等の添加剤やバイオスティミュラントの製造・販売会社であるInteragro (UK) Ltd. の全発行株式を取得しました。また、当社が得意とする果樹・園芸分野向け農薬の需要が高いチリでの事業活動強化・拡大を目的として、2023年10月、同国に現地法人を設立しました。さらに、インドでは連結子会社のNichino India Pvt. Ltd. において、新規水稲用殺虫剤ベンズピリモキサンの新たな混合剤を登録し2023年12月より販売を開始したほか、複数の農薬原体を製造できるマルチパーパスプラントが竣工し、稼働を開始しました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、中核事業である農薬事業でインドにおける自社開発品目の販売拡大などにより、1,030億33百万円（前期比9億42百万円増、同0.9%増）となりました。利益面では、ブラジルでの一部ジェネリック品目の価格下落の影響などから、営業利益は74億38百万円（前期比13億円減、同14.9%減）、経常利益は59億32百万円（前期比18億47百万円減、同23.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、ブラジルでの法人税額の減少などにより、47億77百万円（前期比2億88百万円増、同6.4%増）となりました。

当連結会計年度における報告セグメントの概況は以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、天候不順による病害虫の少発生や過年度流通在庫の影響を受けたものの、前連結会計年度における価格改定の効果が通年にわたり寄与したほか、ベンズピリモキサン（商品名「オーケストラ」）をはじめとする主力自社開発品目の普及拡販に努めた結果、国内農薬販売全体の売上高は前期を上回りました。

海外農薬販売では、世界最大の農薬市場であるブラジルで、競争激化に伴う一部ジェネリック品目の価格下落の影響などから、販売が低迷しました。北米では、寒冷な気候が続いた影響に伴う害虫の少発生により、上期は販売が低迷しましたが、下期は当用期に向けた需要が高まったことから、販売は総じて堅調に推移しました。欧州では、南欧地域でダニが多発生した影響により殺ダニ剤フェンピロキシメートの販売が好調だったことなどから、販売が堅調に推移しました。アジアでは、インドで雨季の到来遅延など天候不順の影響はあったものの、園芸用殺虫剤ピリフルキナゾンなど自社開発品目の普及を進める販売戦略が奏功し、販売が堅調に推移しました。さらに、為替が円安基調で推移したこともあり、海外農薬販売全体の売上高は前期を上回りました。

以上の結果、農薬事業の売上高は975億52百万円（前期比9億99百万円増、同1.0%増）となり、営業利益は、ブラジルにおける収益性悪化の影響から71億60百万円（前期比12億49百万円減、同14.9%減）となりました。

〔農薬以外の化学品事業〕

化学品事業では、シロアリ薬剤分野の販売が好調に推移しました。医薬品事業では、外用抗真菌剤ルリコナゾールの中国販売終了により売上高が伸び悩みました。

以上の結果、農薬以外の化学品事業の売上高は37億56百万円（前期比9百万円減、同0.3%減）となり、営業利益は8億89百万円（前期比58百万円減、同6.2%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産及び負債並びに純資産につきまして、前連結会計年度末に比べ資産は213億31百万円増加し1,579億83百万円、負債は140億60百万円増加し775億87百万円、純資産額は72億70百万円増加し、803億96百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ48億97百万円増加し、192億64百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、3億44百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益を58億58百万円計上したものの、売上債権の増加額66億56百万円による資金の減少があったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、48億8百万円となりました。これは関係会社株式の取得による支出26億21百万円、有形固定資産の取得による支出15億95百万円があったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、98億35百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出40億62百万円があったものの、長期借入れによる収入93億43百万円、短期借入金の純増減額61億52百万円があったことが主な要因であります。

（4）今後の見通し

当社グループは、中期経営計画「Growing Global for Sustainability (GGS)」に基づき、事業戦略の深化、環境経営の高度化および人的資本経営の推進に取り組み、社会全体と当社グループの持続可能性の両立の実現を目指しております。

次期の業績見通しは、以下のとおりです。

〔農薬事業〕

国内農薬販売では、農薬市場の縮減傾向と販売競争の激化など依然厳しい状況が続くと考えられます。自社開発品を中心とした果樹・野菜等市場への展開を加速し、また、他社品の導入による品目拡充を図ることで売上、利益の拡大を目指します。

海外農薬販売では、アジア地域でベンズピリモキサンの普及拡販を推進するほか、Nichino India Pvt. Ltd.において自社開発品目の販売構成比向上による利益性改善や設備投資による自社原体製造機能強化に取り組みます。北米では、Nichino America, Inc.において自社開発品目を中心とした果樹・野菜等市場の深耕を図るとともに、他社品の導入による品目拡充や、カナダ・メキシコ向けビジネスの強化による事業拡大に取り組みます。中南米では、Sipcam Nichino Brasil S.A.において自社開発品目の販売構成比向上による利益性改善や大規模農家への販売拡大などに取り組みます。欧州では、果樹・野菜・ジャガイモ等市場の深耕を図るとともに、化学農薬以外のポートフォリオ拡充やNichino Europe Co., Ltd.とInteragro (UK) Ltd.とのシナジー創出を目指します。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、シロアリ薬剤分野において株式会社アグリマートとの協働を強化し主力品目であるネクサスZの普及拡販に取り組みます。また、医薬品事業では、販社のプロモーション活動を支援し、ルリコナゾールの拡販を目指します。

以上の各報告セグメントの事業環境を踏まえ、次期の業績見通しは、売上高は1,045億円（前期比1.4%増）、営業利益は81億円（前期比8.9%増）、経常利益は67億円（前期比12.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は48億円（前期比0.5%増）であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,644	20,555
受取手形、売掛金及び契約資産	38,869	47,867
電子記録債権	2,064	2,598
商品及び製品	27,658	28,086
仕掛品	978	878
原材料及び貯蔵品	13,236	12,986
その他	4,756	6,417
貸倒引当金	△589	△759
流動資産合計	102,619	118,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,103	4,282
機械装置及び運搬具（純額）	3,629	3,819
土地	5,856	5,956
建設仮勘定	711	860
その他（純額）	1,001	1,075
有形固定資産合計	15,303	15,994
無形固定資産		
のれん	2,594	2,645
ソフトウェア	605	1,170
その他	897	792
無形固定資産合計	4,097	4,608
投資その他の資産		
投資有価証券	7,552	11,598
繰延税金資産	1,677	1,701
退職給付に係る資産	3,180	3,438
その他	2,226	2,104
貸倒引当金	△6	△95
投資その他の資産合計	14,631	18,748
固定資産合計	34,032	39,351
資産合計	136,652	157,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,519	20,333
電子記録債務	1,010	1,049
短期借入金	10,940	16,294
1年内償還予定の社債	—	1,755
未払費用	5,071	6,519
未払法人税等	759	742
賞与引当金	856	853
役員賞与引当金	51	41
環境対策引当金	18	—
営業外電子記録債務	150	173
有償支給取引に係る負債	1,189	1,192
その他	3,991	3,241
流動負債合計	44,560	52,196
固定負債		
社債	5,315	4,381
長期借入金	10,167	17,252
繰延税金負債	597	1,133
役員退職慰労引当金	57	71
株式給付引当金	129	134
退職給付に係る負債	826	1,003
その他	1,872	1,414
固定負債合計	18,966	25,390
負債合計	63,527	77,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,939	14,939
資本剰余金	15,071	15,071
利益剰余金	42,123	45,561
自己株式	△1,907	△1,887
株主資本合計	70,227	73,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	956	1,297
為替換算調整勘定	△1,985	1,488
退職給付に係る調整累計額	1,716	1,596
その他の包括利益累計額合計	688	4,382
非支配株主持分	2,209	2,327
純資産合計	73,125	80,396
負債純資産合計	136,652	157,983

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	102,090	103,033
売上原価	71,528	73,132
売上総利益	30,562	29,900
販売費及び一般管理費	21,823	22,462
営業利益	8,739	7,438
営業外収益		
受取利息	1,118	1,646
受取配当金	109	207
持分法による投資利益	558	404
為替差益	342	273
不動産賃貸料	102	99
その他	170	194
営業外収益合計	2,401	2,826
営業外費用		
支払利息	1,842	2,862
デリバティブ評価損	1,286	1,319
その他	231	149
営業外費用合計	3,360	4,331
経常利益	7,779	5,932
特別利益		
固定資産売却益	29	15
投資有価証券売却益	15	4
特別利益合計	45	19
特別損失		
固定資産処分損	65	11
投資有価証券評価損	1	66
環境対策費	18	15
その他	1	—
特別損失合計	87	94
税金等調整前当期純利益	7,738	5,858
法人税、住民税及び事業税	2,553	620
法人税等調整額	37	624
法人税等合計	2,590	1,245
当期純利益	5,147	4,612
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	658	△164
親会社株主に帰属する当期純利益	4,488	4,777

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,147	4,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	335
為替換算調整勘定	821	3,108
退職給付に係る調整額	1,034	△120
持分法適用会社に対する持分相当額	297	671
その他の包括利益合計	2,262	3,995
包括利益	7,409	8,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,543	8,471
非支配株主に係る包括利益	866	135

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,939	15,071	38,855	△1,906	66,960
当期変動額					
剰余金の配当			△1,220		△1,220
親会社株主に帰属する当期純利益			4,488		4,488
自己株式の処分					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,267	△0	3,266
当期末残高	14,939	15,071	42,123	△1,907	70,227

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	846	△2,895	682	△1,367	1,363	66,956
当期変動額						
剰余金の配当						△1,220
親会社株主に帰属する当期純利益						4,488
自己株式の処分						—
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110	910	1,034	2,055	846	2,901
当期変動額合計	110	910	1,034	2,055	846	6,168
当期末残高	956	△1,985	1,716	688	2,209	73,125

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,939	15,071	42,123	△1,907	70,227
当期変動額					
剰余金の配当			△1,339		△1,339
親会社株主に帰属する当期純利益			4,777		4,777
自己株式の処分				20	20
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,437	20	3,458
当期末残高	14,939	15,071	45,561	△1,887	73,685

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	956	△1,985	1,716	688	2,209	73,125
当期変動額						
剰余金の配当						△1,339
親会社株主に帰属する当期純利益						4,777
自己株式の処分						20
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	340	3,474	△120	3,694	117	3,812
当期変動額合計	340	3,474	△120	3,694	117	7,270
当期末残高	1,297	1,488	1,596	4,382	2,327	80,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,738	5,858
減価償却費	1,685	1,871
のれん償却額	223	231
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	18	△18
受取利息及び受取配当金	△1,227	△1,854
支払利息	1,842	2,862
持分法による投資損益 (△は益)	△558	△404
有形固定資産売却損益 (△は益)	△29	△15
有形固定資産除却損	65	11
売上債権の増減額 (△は増加)	427	△6,656
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,539	2,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	△851	△1,923
その他	△802	△2,245
小計	992	413
利息及び配当金の受取額	1,281	2,326
利息の支払額	△1,434	△2,437
法人税等の支払額	△2,763	△646
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,923	△344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,605	△1,595
有形固定資産の売却による収入	455	14
無形固定資産の取得による支出	△113	△543
投資有価証券の取得による支出	—	△66
関係会社株式の取得による支出	—	△2,621
定期預金の預入による支出	△1,620	△1,288
定期預金の払戻による収入	1,509	1,288
貸付けによる支出	△49	△64
その他	84	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,338	△4,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,830	6,152
長期借入れによる収入	8,000	9,343
長期借入金の返済による支出	△1,360	△4,062
社債の発行による収入	4,036	—
社債の償還による支出	△223	—
リース債務の返済による支出	△210	△240
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,220	△1,339
非支配株主への配当金の支払額	△19	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,171	9,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	395	214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,305	4,897
現金及び現金同等物の期首残高	11,061	14,366
現金及び現金同等物の期末残高	14,366	19,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

9社

連結子会社の名称

㈱ニチノー緑化

㈱ニチノーサービス

日本エコテック㈱

㈱アグリマート

Nichino America, Inc.

日佳農葯股份有限公司

Nichino India Pvt.Ltd.

Sipcam Nichino Brasil S.A.

Nichino Europe Co.,Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Nichino Do Brasil Agroquimicos Ltda.

Nichino Vietnam Co.,Ltd.

Nihon Nohyaku Andica S.A.S.

Interagro (UK) Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

5社

主要な会社等の名称

Nichino Vietnam Co.,Ltd.

Interagro (UK) Ltd.

Interagro (UK) Ltd. 及びその関係会社3社については、株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。

(2) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn.Bhd.

Sipcam Europe S.p.A.

タマ化学工業㈱

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

Nichino Do Brasil Agroquimicos Ltda.

Nihon Nohyaku Andica S.A.S.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Sipcam Nichino Brasil S.A.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、在外子会社との決算日の差異が3カ月を超えないため、同社決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によつています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によつています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・仕掛品・原料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によつています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法によつています。また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法又は定率法によつています。

国内連結子会社は定率法によつています。

ただし、国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法によつています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10～60年

機械装置 4～20年

工具器具備品 3～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によつています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によつています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によつています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によつています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつています。

なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しています。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によつています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等は個別に回収可能性を検討して計上しています。

- ② 賞与引当金
当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。
- ③ 役員賞与引当金
当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額を計上しています。
- ④ 役員退職慰労引当金
国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- ⑤ 株式給付引当金
当社は、株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 農薬事業
主に殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、除草剤、農薬原体の製造及び販売をしています。これらの製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、国内の販売においては出荷時点、海外への販売においては船積時点で収益を認識しています。また、農薬事業の収益は、契約に定める価格からリベート、値引き及び返品等の見積りを控除した金額で算定しており、重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しています。
- ② 農薬以外の化学品事業
主にシロアリ薬剤等の木材薬品や外用抗真菌剤等の医薬品の製造及び販売をしています。これらの製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しています。
- これらの製品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識していません。なお、製品の販売契約及び原料等の購入契約における対価は、顧客へ製品を引き渡した時点及び仕入先から原料等を受領した時点から主として1年以内に回収及び支払をしており、重要な金融要素は含んでいませんが、一部の海外子会社については履行義務の充足から対価の回収及び支払が1年超となるものがあるため取引価格に重要な金融要素が含まれていると判断し、重要な金融要素である金利相当額を決済期日までの期間に応じて損益に配分することとしています。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しています。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。
また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象……借入金の利息

外貨建売掛債権、外貨建買掛債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っています。外貨建債権債務につきましては、ヘッジ対象の識別を個別契約毎に行っています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しており、また、為替予約については振当処理を行っているため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(追加情報)

(係争事件の発生)

当社の連結子会社であるSipcam Nichino Brasil S.A. (以下、「SNB」という。)は、以下のとおり2023年10月10日付で損害賠償請求訴訟を提起され、2023年10月20日に訴状の送達を受けました。

1 訴訟の概要

当社の連結子会社であるSNBにおいて2023年7月26日に重武装による強盗事件が発生し、FMC QUÍMICA DO BRASIL LTDA. (以下、「FMC」という。)から受託し包装作業を行っていた製品が持ち去られました。これに対し、2023年10月10日付でFMCから損害賠償請求訴訟が提起されました。

2 訴訟を提起した者の概要

(1) 名称：FMC QUÍMICA DO BRASIL LTDA.

(2) 所在地：Avenida Doutor José Bonifácio Coutinho Nogueira, No. 150, Commercial Complexes 103, 105, 107, 108 and 109, Jardim Madalena District, in the municipality of Campinas, State of São Paulo, CEP 13091-611

3 損害賠償請求金額（遅延損害金を除く）

45百万リアル

4 今後の見通し

当社グループとしては、当該事案は不可抗力にあたるとの外部法律専門家の見解を得ており、責任範囲の解釈等に著しい見解の相違があるため、訴状の内容を精査のうえ、適切に対処してまいります。当社グループは上記外部法律専門家の見解等を根拠に抗弁してまいります。訴訟の推移によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性を否定できないものの、現時点では賠償の有無及びその際の影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループでは、「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「農薬事業」は、農薬を製造・販売し、「農薬以外の化学品事業」は、医薬品・木材薬品ほかを製造・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	96,552	3,766	100,319	1,770	102,090	—	102,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	0	19	745	765	△765	—
計	96,572	3,766	100,339	2,516	102,856	△765	102,090
セグメント利益	8,410	948	9,358	330	9,689	△950	8,739
セグメント資産	123,269	3,167	126,437	2,144	128,582	8,070	136,652
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,547	35	1,583	102	1,685	—	1,685
のれんの償却額	223	—	223	—	223	—	223
持分法適用会社への投資額	5,081	—	5,081	—	5,081	—	5,081
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,276	24	2,301	76	2,378	—	2,378

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△950百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△950百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額8,070百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	97,552	3,756	101,309	1,723	103,033	—	103,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	—	18	791	810	△810	—
計	97,571	3,756	101,328	2,515	103,843	△810	103,033
セグメント利益	7,160	889	8,050	331	8,382	△943	7,438
セグメント資産	140,295	3,050	143,345	2,089	145,435	12,548	157,983
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,714	31	1,745	125	1,871	—	1,871
のれんの償却額	231	—	231	—	231	—	231
持分法適用会社への投資額	8,621	—	8,621	—	8,621	—	8,621
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,319	33	2,352	42	2,395	—	2,395

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△943百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△943百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額12,548百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	904円26銭	994円96銭
1株当たり当期純利益	57円23銭	60円89銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしていません。
- 2 当社は取締役等に対し信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しています。当該信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度349,618株、当連結会計年度321,566株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度349,618株、当連結会計年度309,090株です。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,488百万円	4,777百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,488百万円	4,777百万円
普通株式の期中平均株式数	78,423,788株	78,451,314株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動に関する事項につきましては、本日公表いたしました「人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。